

議案第6号

関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和5年2月15日提出

関市長 尾 関 健 治

提案理由

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正等に伴い、この条例を定めようとする。

関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例

関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成
26年関市条例第28号）の一部を次のように改正する。

第6条の次に次の2条を加える。

（安全計画の策定等）

第6条の2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放
課後児童健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全
点検、職員、利用者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童
健全育成事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の
研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する事項につ
いての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全
計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとと
もに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携
が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知
しなければならない。

4 放課後児童健全育成事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応
じて安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第6条の3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の事業所外での活動、取組等
のための移動その他の利用者の移動のために自動車を運行するときは、利用者
の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用者の所在を確実に把握することがで
きる方法により、利用者の所在を確認しなければならない。

第10条第3項各号列記以外の部分中「もの」の次に「（放課後児童健全育成
事業に従事することとなった日から2年を経過する日の属する年度の末日までに
修了することを予定している者を含む。）」を加える。

第12条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第12条の2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

第13条第2項中「必要な措置を講ずる」を「、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後の第6条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。